



FB 古河電池
Sustainability
Report
2025



FB 古河電池株式会社

持続できる、成長できる。
そんな未来へ、ともに向かっていく。



FB 古河電池株式会社
代表取締役社長

黒田 修

価値を提供し続ける

私たち古河電池は、蓄電技術を核にして、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでまいりました。当社を取り巻く経営環境は、引き続き楽観視できるものではありませんが、既存事業の収益性向上を推進する中で、手応えと取り組むべき課題が明確になってきたと考えております。成長に向けてもう一段既存事業を押し上げるために、基本に立ち返り各事業の基盤を強固とし、企業価値の向上を推し進めてまいります。

近年、気候変動問題やカーボンニュートラルへの対応で再生可能エネルギーの活用・普及が急速に拡大しています。その中で、電気を効率的にマネジメントするニーズはますます高まっており、当社が培ってきた製品・サービスを軸に、自社の力だけでなく国内外のパートナーと連携し、様々なお客様のニーズにお応えすることで価値を提供していきます。

企業成長とサステナビリティの両立

サステナビリティ課題への取り組みは、当社の持続的成長を支える基盤と捉えて、重要な課題として認識しています。重点的に取り組むべき課題をマテリアリティ（重要項目）として8個特定し、取り組み成果を評価するKPIに基づいて活動しています。2024年度は、前年度の進捗状況を考慮して、3つの項目の対象範囲をグローバルに広げることをサステナビリティ委員会で決定しました。定期的なモニタリングにより、取り組みの進捗状況を確認し、着実にその次の段階へと発展させています。

温暖化による気候変動が問題となる中で、脱炭素対策については、「2030年における国内事業場のGHG排出量の削減目標を2021年度比42%減」を目標設定しています。具体的には、国内外の拠点に太陽光発電設備の設置を完了し、再生可能エネルギーを有効活用して



います。生産活動の改善では、使用電力量の削減と原価低減による収益性向上で、事業の強化につなげています。

事業を支えていく人材育成について重視しています。私は、「社員こそが古河電池のエネルギー」というメッセージを社内で掲げており、社員が前向きに働きがいを感じることでできる環境を整備していくことに取り組んでいます。また、社内のイントラネットを活用してコミュニケーションを図り、社内の組織風土を変えていければと考えています。一人ひとりの社員が活躍していくことがこれからの成長に重要であり、大きな飛躍につながると確信しています。

今後の飛躍に向けて

私たちは、創業以来111年間にわたり当社製品やビジネスモデルが備える「蓄える力・動かす力・見守る力」で事業を通じた社会課題の解決に取り組んできました。これまでの蓄積を大切にしながら、今後さらなる飛躍を遂げるためにステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図りながら特徴ある製品・サービスで価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。そして、より一層必要とされ、親しまれる企業を目指します。

introduction

蓄える力、動かす力、見守る力で 社会を支え未来を創造する

古河電池は、前身の古河電気工業(株)電池製作所時代を含めると111年もの間、蓄電池や電源機器の製造・販売を通じて、真に豊かで持続可能な社会の実現を目指してきました。大きく変わる時代の動きや社会の中で、培ってきた技術力を核にして、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、更なる成長を目指します。

■ 財務・非財務指標

売上収益
84,818百万円

営業利益率
6.5%

海外売上比率
40.1%

研究開発費
1,961百万円

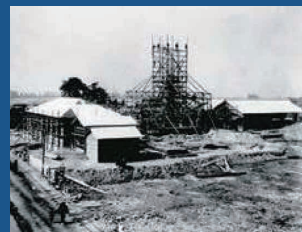
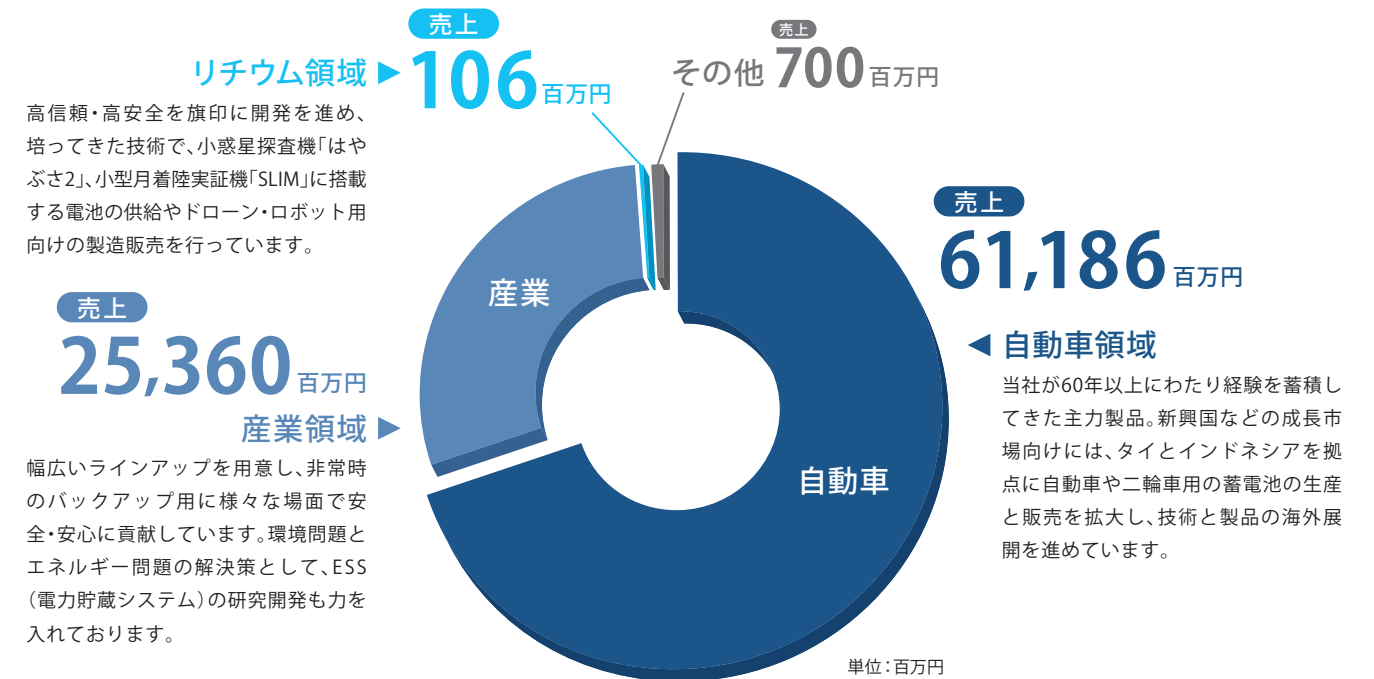
拠点数
30 拠点

従業員数
2,439名
(連結:2025年3月末現在)

CO₂削減率
18.6%
(2021年度比)

インフラ用途
使用率
97.0%

■ 事業概要



1914
横浜電線製造(株)
(古河電気工業(株)の前身)が
兵庫県尼崎市に電池製作所を設立



1950
古河電気工業(株)から
電池部門が独立し、
古河電池(株)発足



1970
栃木県今市市(現日光市)に
今市事業所完成



1978
福島県いわき市に
いわき事業所完成



1989
横浜に新本社
「星川SFビル」を開所



1992
タイにSIAM FURUKAWA
CO., LTD.(SFC)を設立



2013
インドネシアにPT.FURUKAWA
INDOMOBIL BATTERY
MANUFACTURING (FIBM)を設立



2021
マクセル(株)より
積層ラミネート型リチウムイオン
電池事業を承継

製品の歩み



1952
日本初のガスフィルターを
装置した硝子槽入密閉型
据置蓄電池の実用化に成功



1955
航空機用蓄電池の製品化

1971
防災設備用電源を開発

1977
メンテナンスフリー自動車用
鉛蓄電池「ハイダッシュMFZ」を開発

1986
メンテナンスフリーの高容量シール形
据置鉛蓄電池「MSEシリーズ」を発売

1990
宅配車専用電池を開発し、「LYDEN」で発売

1997
長寿命タイプのシール形据置鉛蓄電池
「FVLシリーズ」を発売

2003
世界初の宇宙用リチウムイオン電池の
開発成功。小惑星探査機「はやぶさ」に搭載



2006
鉛蓄電池の性能を
大幅に改善した
UltraBatteryを開発



2014
非常用マグネシウム
空気電池を開発



2023
宇宙用ステンレスラミネート型
リチウムイオン電池を開発し、
小型月着陸実証機「SLIM」に搭載

製品紹介

古河電池の蓄電池・電源装置は、自動車・電力・通信・鉄道・防災・再生可能エネルギー・宇宙航空など、様々な分野で使用されており、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献しています。

再生可能エネルギー（太陽光・風力等）



ESS
(Energy Storage System)



FCP-1000



FCR-100-6

電力貯蔵を通して地球環境・地域のレジリエンス強化に貢献

鉄道



鉄道車両用アルカリ蓄電池

環境に優しい移動手段への貢献

データセンター等



無停電電源装置



バックアップ用
鉛蓄電池

非常時の安全・安心な備えに貢献

自動車



自動車用鉛蓄電池

安全性・環境性の向上に貢献

防災



円筒密閉型ニッケル・カドミウム蓄電池

生命・財産の保護に貢献

オートバイ



二輪車用鉛蓄電池

安全性・環境性の向上に貢献

人工衛星



ステンレスラミネート型
リチウムイオン電池

過酷な環境に耐える品質で
科学進歩に貢献

ドローン・ロボット



ドローン用
リチウムイオン電池



ロボット用
リチウムイオン電池

安全な長時間飛行向上、安定稼働に貢献

建物・通信等



直流電源装置



FVL-100-6



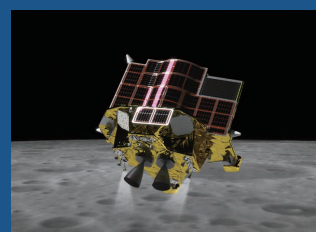
MSE-50-12

建物・通信環境の安定稼働に貢献

TOPICS

小型月着陸実証機「SLIM」にステンレスラミネート型リチウムイオン電池が搭載

今までの宇宙用電池にはない「小型軽量化」を実現し、世界初のピンポイント着陸に貢献しました



小型月着陸実証機
「SLIM」©JAXA

株式会社ダイセキMCR様に
ESS（電力貯蔵システム）を納入

太陽光発電による余剰電力を蓄電池に充電することで、電力を無駄なく使用し（自家消費率の向上）、CO₂排出量削減に貢献しています



株式会社ダイセキMCR様

サステナビリティの推進

サステナビリティ基本方針

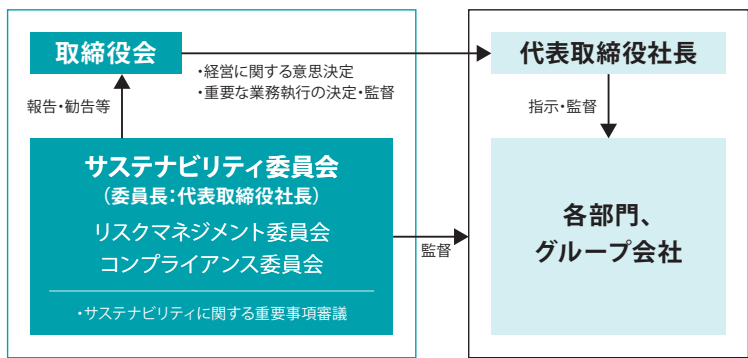
古河電池は、基本理念に示されている「真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献」を使命とし、環境や社会、経済が将来にわたって継続し、当社が持続的に成長し、中長期的に企業価値が向上するための基本的な考え方を明文化しました。

- 真に豊かで持続可能な社会の実現への貢献を目指し、環境と社会の未来を見据え、収益機会とリスクの両面から経営上の重要課題(マテリアリティ)に取り組みます。
- 社会課題を解決する事業の強化に向け、培ってきた技術力を核にし、様々なステークホルダーの期待に応えるため、絶え間ない革新を図り、持続的な成長と企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 社会規範や倫理に従うとともに、適切な情報開示と積極的なコミュニケーションを通じて、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・向上させ、社会の持続的な発展に貢献します。

※古河電池のサステナビリティ基本方針は、古河電工グループのサステナビリティ基本方針に基づいています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティに関する取り組みなどを継続的かつ計画的に推進するために設置し、代表取締役社長を委員長とし、重要事項の審議および決定を行います。2024年度は2回開催し、活動状況を定期的に取締役会へ報告しています。



重点議論	サステナビリティに関する基本方針	マテリアリティの基本事項ならびに進捗状況	SDGs活動および地域・社会貢献活動	その他、サステナビリティに関する重要事項（環境、人権、ガバナンス等）
------	------------------	----------------------	--------------------	------------------------------------

TCFDへの対応

古河電池は、金融安定理事会（FSB^{*1}）により設置された気候関連情報開示タスクフォース（以下、TCFD^{*2}）による提言への賛同を2022年5月に表明しました。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスク・機会の分析を進め、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の項目に関する情報開示に取り組んでいます。



※1 Financial Stability Board ※2 Task Force on Climate-related Financial Disclosures

マテリアリティ

古河電池は、蓄電技術を核とした製品・サービスの提供を通じて、社会課題の解決および中長期的に成長していくために、当社が取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を8個特定しています。各マテリアリティのKPIや目標は適宜見直しており、2024年度には「脱炭素社会実現への貢献」・「環境配慮型製品の提供」・「人権の尊重」の3つの適用範囲を国内からグローバルへ拡大しました。これらの取り組みを推進することで、古河電池グループの企業価値向上を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

番号	マテリアリティ	適用範囲	KPI	24年度目標	24年度実績	25年度目標
1	脱炭素社会実現への貢献 	グローバル	CO2排出量の削減率	14.0%減 (2021年度比)	18.6%減 (2021年度比)	18.7%減
2	循環型社会の推進 	国内	再生材料利用率向上	79%以上	77.4%	80%以上
3	環境配慮型製品の提供 	グローバル	全製品の売上高に占める環境配慮型製品の売上比率	34%以上	32.1%	35%以上
4	強靱なインフラ構築への貢献 	グローバル	社会インフラ用途売上高比率	90%以上	97.0%	90%以上
5	技術・研究開発の推進 	国内	開発計画の推進	推進計画に対して100%実施	90%	推進計画に対して100%実施
6	人権の尊重 	グローバル	人権デューディリジェンスの推進	海外子会社への人権DD実施	SAQ実施 パートナー企業含む62社に実施	国内外グループ会社の人権DD実施
7	ダイバーシティの推進 	国内	女性管理職比率	4%以上	5.1%	5%以上
8	人材育成の推進 	国内	階層別研修の対象者の参加率	100%	100%	100%

マテリアリティ特定プロセスの詳細について：<https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr/policy/materiariity.html>

環境

脱炭素社会実現への貢献

脱炭素社会実現に向けて、温室効果ガス（GHG）排出量^{※1}の削減を目標にしています。2024年度から従来の目標値より厳しい方向にシフトさせ、「2030年度における国内事業場のGHG排出量の削減目標を2021年度比42%削減」を新たに設定しました。

具体的な取り組みとして、日本国内の全生産拠点へ太陽光発電設備の設置を完了させ、海外拠点への設置も進めています。また、サステナビリティ目標の達成状況を条件とするサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）を活用するなど、事業を通じた持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

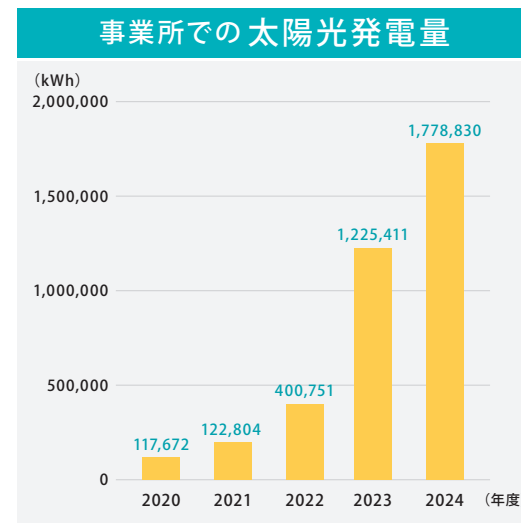
※1事業活動における温室効果ガス排出量（Scope 1,2）



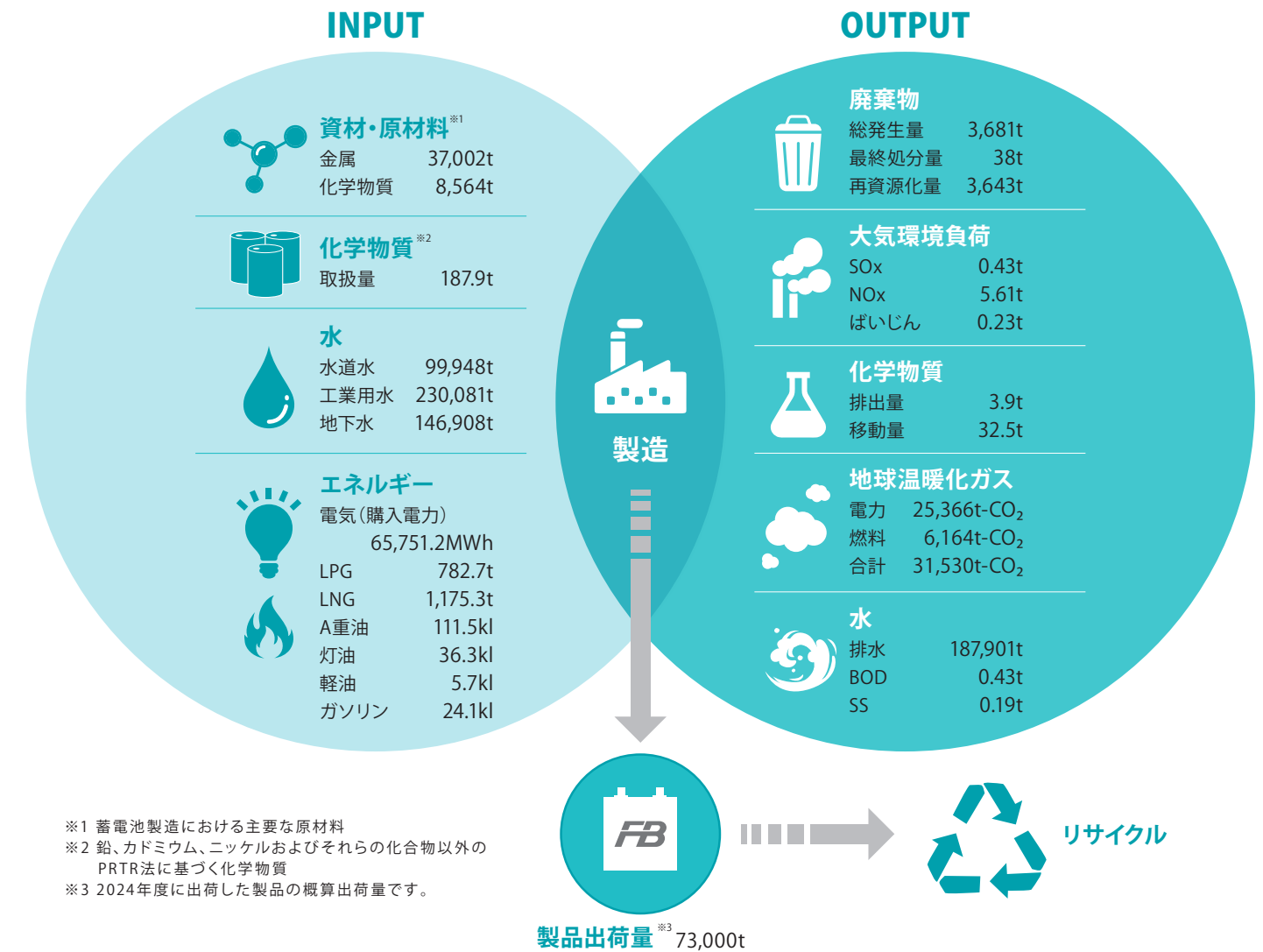
太陽光発電設備導入
いわき事業所（福島県いわき市）



太陽光発電設備導入
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.（タイ）



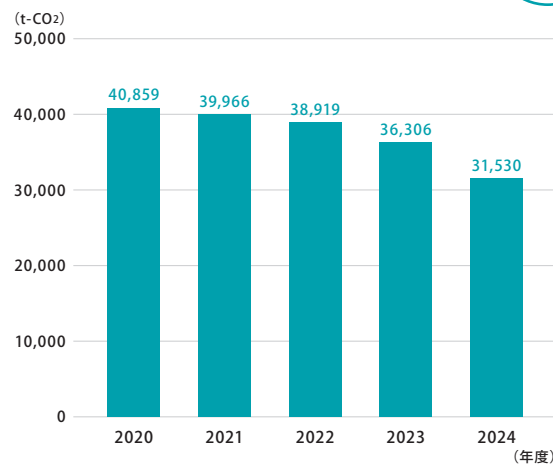
マテリアルフロー（2024年度実績）



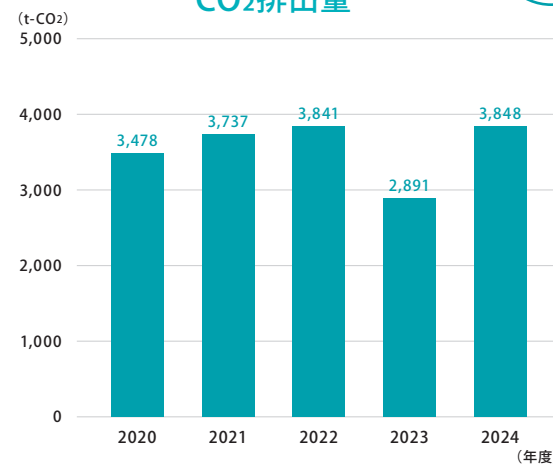
※1 蓄電池製造における主要な原材料
※2 鉛、カドミウム、ニッケルおよびそれらの化合物以外のPRTR法に基づく化学物質
※3 2024年度に出荷した製品の概算出荷量です。

環境実績

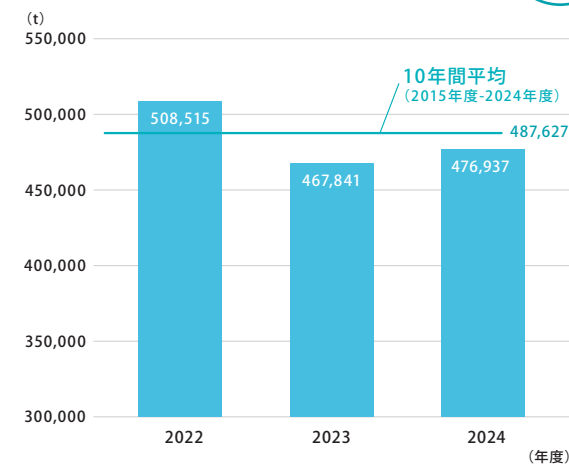
CO₂排出量



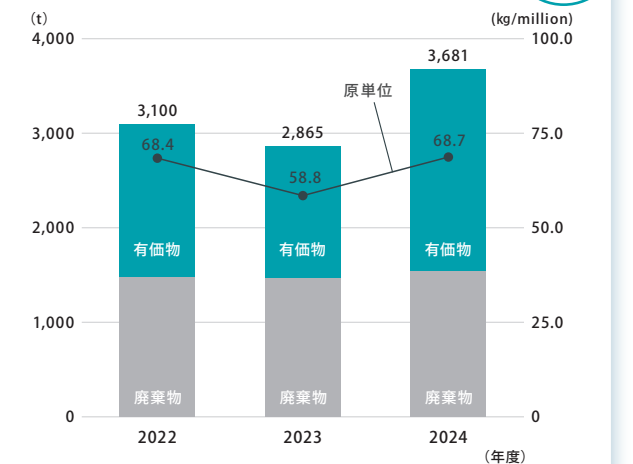
製品輸送におけるCO₂排出量



取水量



廃棄物量



環境配慮型製品の提供

持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に貢献する製品を提供することが重要と考えています。当社は、CO₂排出量を削減する製品向けであること、自社従来製品と比べて環境改善・長寿命化していることを、環境配慮型製品と定義しています。

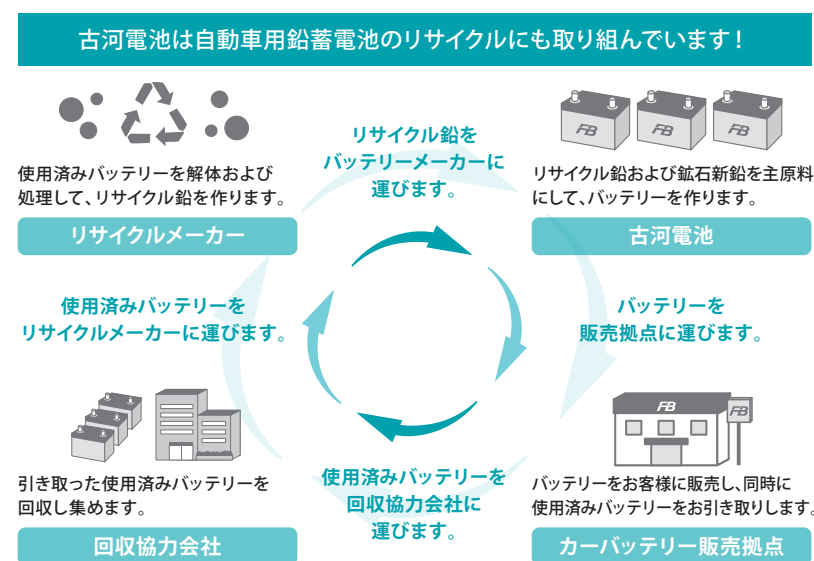
2025年度までに売上高に占める環境配慮型製品の売上比率を35%以上にすることを目標に、製品の開発および普及を促進しています。2024年度は、再生可能エネルギーを有効活用するFCPシリーズが昨年に引き続き多くの事業者採用されました。また、太陽光発電を併設し、自家消費によるCO₂排出量削減とBCP対策を両立するESS (Energy Storage System) の導入に注力しました。今後も、お客様に提供する環境配慮型製品を通じて、環境負荷低減に貢献していきます。



循環型社会の推進

循環型社会の推進に向けて、製品に使用する材料の再生材料比率を、2025年度までに80%以上にすることを目標にしています。

再生材料を活用するために設計段階から検討を進め、製品への適用を進めています。また、環境に優しい製品を製造・販売するだけでなく、広域認定事業者として使用済み製品の再資源化（リサイクル）に注力し、貴重な資源の有効利用の促進および環境汚染防止に貢献し、循環型社会の実現を目指しています。



強靱なインフラ構築への貢献

安全・安心な社会インフラを支えるために、蓄電池が果たす役割はますます高まっていると考えています。当社製品は、電力・通信・鉄道・防災など様々な分野で使用されており、主に災害時や不測の事態を想定したバックアップ用途として、社会の基盤となるインフラを支えています。

今年度も当社産業事業とリチウム事業を合わせて90%以上が社会インフラ用途として使用されています。2025年度も、引き続き90%以上を維持することを目標に、品質と信頼性の高い製品を提供するとともに、保守・サービスを通じて強靱な社会インフラ構築への貢献を推進していきます。

社会・人的資本

古河電池は、人材は企業の持続的な発展や経営戦略の実現に欠かせない要素であると考え、社員一人ひとりの安全と心身の健康を守ることを最優先としています。さらに、社員一人ひとりが自身の能力を最適な形で発揮し、課題解決にむけた挑戦意欲を高めることを目指しています。この前提のもと、「人権の尊重」・「ダイバーシティの推進」・「人材育成の推進」をマテリアリティとして掲げ、多様な人材がやりがいを持って活躍できる環境や制度の整備に注力しています。

人権の尊重

古河電池は、「古河電工グループパーパス」に基づき、グローバルな事業展開を進めるにあたり、自らの事業活動に影響を受けるすべての人びとの人権が尊重されなければならないことをよく理解し、人間の尊厳と国際的に認められたすべての人権を尊重します。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」が企業に求める「人権方針の策定」・「人権デューディリジェンスの実施」・「救済メカニズムの構築」に沿った人権尊重の取り組みを推進しています。

古河電工グループ人権方針		
① 位置づけ	② 適用範囲	③ 人権尊重に対する責任
④ 人権デューディリジェンス	⑤ 救済	⑥ 教育
⑦ 適用法令の遵守	⑧ 対話・協議	⑨ 情報開示

詳細は、当社ホームページ「人権の尊重」をご覧ください。
https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr/social/human_rights.html

サプライチェーンを含めた人権に関する取り組み

強制労働・児童労働・差別などの人権に対する社会的要請の変化やサプライチェーン全体における人権への関心の高まりを受け、「人権の尊重」を当社が取り組むべきマテリアリティとして特定しており、人権デューディリジェンスの実施を進めていきます。

当社は、「CSR調達ガイドライン」に基づく自己評価調査票 (SAQ: Self-Assessment Questionnaire) 調査をもとに人権に対するリスク評価を行っています。SAQの結果、重大な人権に与える負の影響は発見されませんでした。また、従業員を対象にした「コンプライアンス意識調査」においても、重大な問題は確認されませんでした。

調査対象 全62社	
2022年度	35社 グループ会社および主要パートナー
2023年度	+20社 対象拡大
2024年度	+7社 対象拡大

内部通報制度

事業活動において、人権に関する項目を含む当社「コンプライアンス行動指針」に反する行為や、その潜在的懸念に対応するため、社内通報窓口と外部第三者機関を利用した社外通報窓口を設置しています。懸念情報を受け付けた場合には、適切な手続きを通じて負の影響に対する救済の取り組みを行い、人権リスクの拡大防止に努めています。

人権教育

2022年度より国内外グループ会社の管理職および関係者を対象に、人権教育のE-Learningを実施しております(受講率98%)。また今年度は外部講師を招いたハラスメント研修を実施しました(受講率100%)。

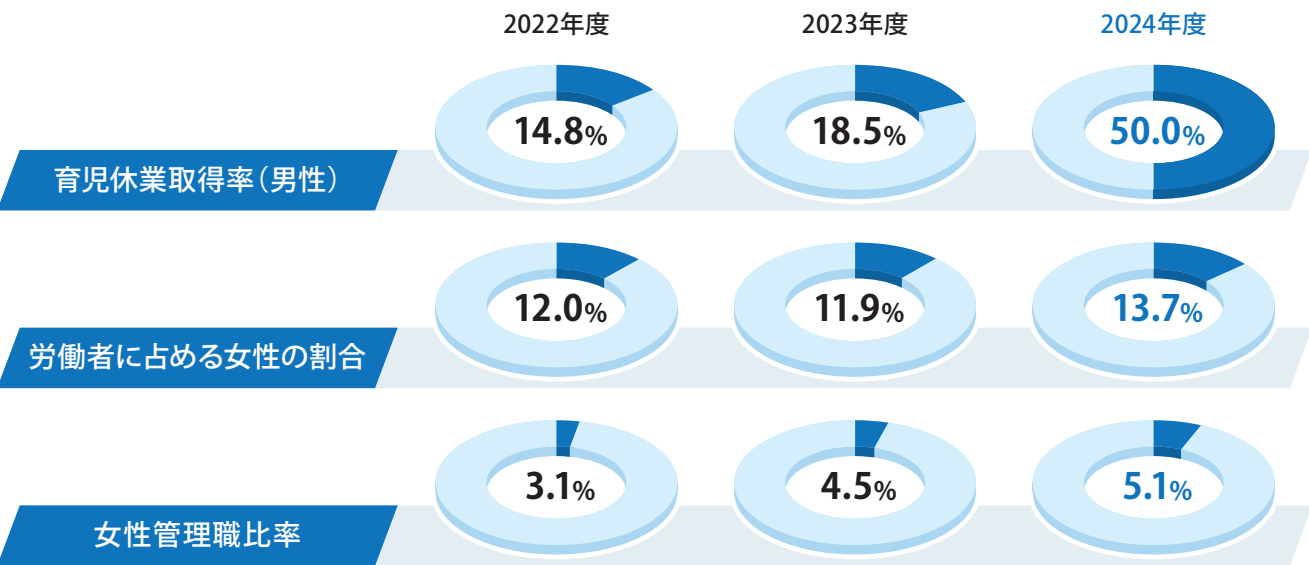
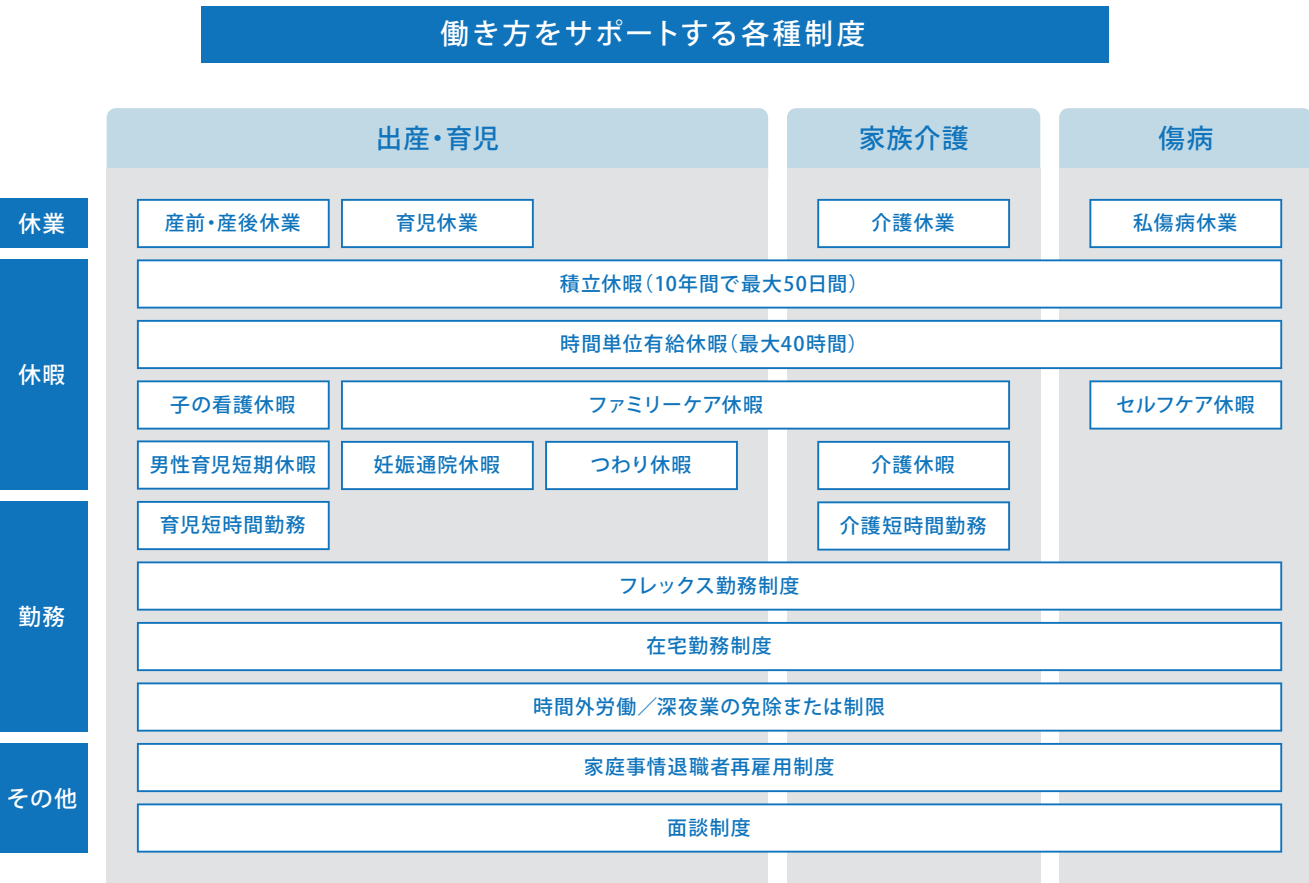
新たな取り組みとして、現場責任者に向けてアサーティブコミュニケーション研修、全社員向けには、危機意識を持たせるために視覚訴求率の高いイラストを多用したリスク管理部通信を発信し、啓発活動を推進しています。今後も人権リスクの予防と軽減を進めていきます。

ダイバーシティの推進

当社は、「ダイバーシティの推進」をマテリアリティに位置づけ、2025年度までに「女性管理職比率5%以上」にする目標を設定しています。女性の活躍推進については、育児短時間勤務対象者の拡大やライフイベントによって中断されやすい女性のキャリア継続に向け、きめ細かな制度設計の検討を進めています。

また、障がいのある人材の雇用安定化に努めており、障がい者職業生活相談員の資格取得促進や特別支援学校訪問、インターンシップ受け入れなど、定着支援と採用活動の取り組みを強化しています。

今後も多様な人材が仕事を通じた成長の機会を逸することなく、全ての社員が活躍できる環境整備を推進します。

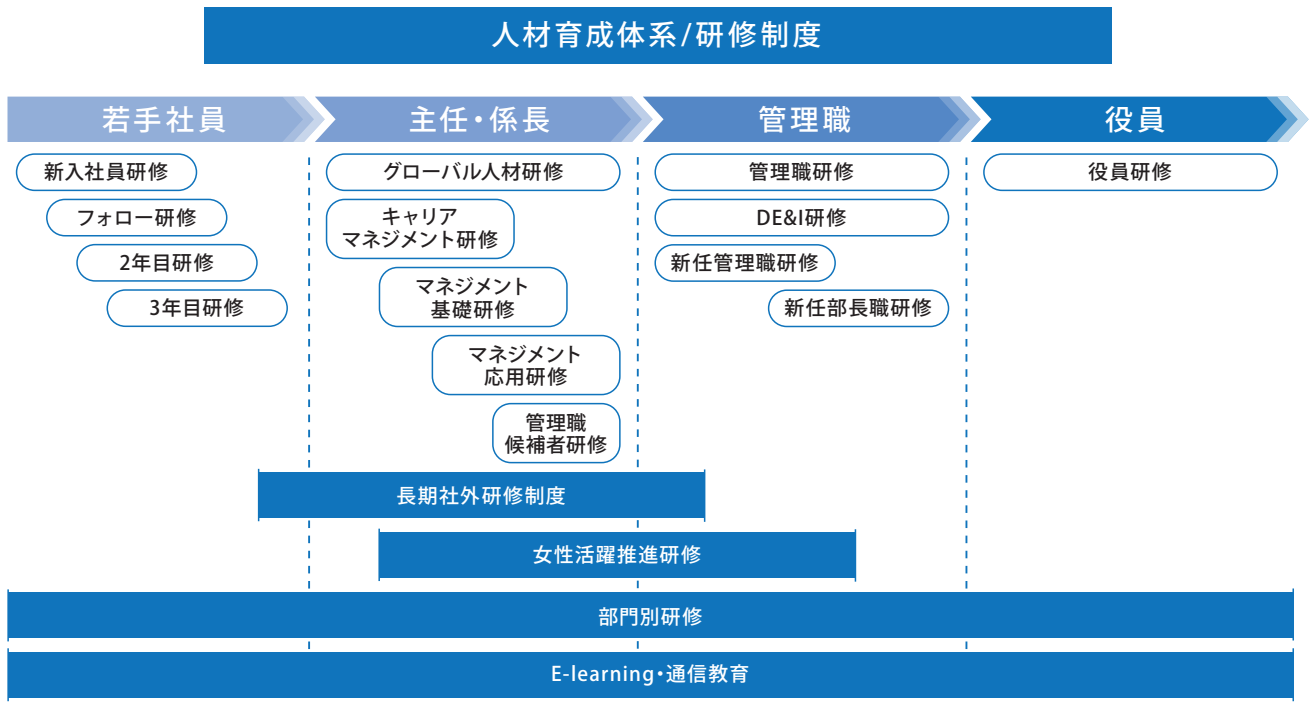


人材育成

企業価値を継続的に創出していくためには、「私たちは、挑戦者である」の精神に基づいた企業姿勢や行動指針を、社員一人ひとりが日々実践していくことが不可欠だと考えています。社員各々が持つ能力の最大化、挑戦者意欲の維持向上が、古河電池の成長を支える基盤です。これを継続的に強化するべく、各種研修を実施するとともに、自己啓発の奨励を図っています。2024年度も引き続き、これまで継続して実施している研修制度プログラムおよび多様な働き方に合わせた階層別研修プログラムを実施し、育成・強化を図りました。

また、新たな取り組みとして、「キャリアデザイン研修」を実施しました。自己理解を深め、自己実現が可能なキャリアデザインができる次世代人材の育成を目的に、35歳以下の若手・中堅層を対象として開催しました。本研修では、キャリアデザインとは何かを学び、ゲームを通じワークイベントやライフイベントを体験しました。本研修の参加者が、講義やゲームでの知識・体験を活かし、実際に自分自身のキャリアデザインを描ける力を身につける機会の提供を図りました。

今後も中長期的な視点で各種人材育成研修を実施していきます。



健康経営

健康経営推進体制

当社は、「社員の健康が重要な基盤」とであるという考えのもと、健康経営の実現に向け、「健康経営推進体制」を確立し、社員の健康増進を全社横断的に取り組んでいます。また、「健康経営管理指針」を制定し、安全と健康が何よりも優先される文化の定着と安全・安心・快適な職場構築を進めています。

取り組み事例(一部抜粋)

- 野菜摂取量測定器(ベジチェック)の期間限定設置
- 肩こり・腰痛のリフレッシュ方法を学ぶセミナー開催
- いわきサンシャインマラソン実行委員会と
ふくしま海ごみ削減プロジェクト主催の"クリーンアップRUN"(継続参加)

外部認証

安全衛生

古河電池では、安全が何よりも優先されるという文化の定着と、社員一人ひとりが働きがいを感じながら仕事に取り組める安全・安心・快適な職場環境の実現が、経営基盤の要だと考えています。

基本方針

全てにおいて安全と健康が優先される意識と行動を定着させることで安全・安心・快適な職場づくりを推進する。

実施・フォロー体制

- (1) 各部門は、全社安全衛生健康活動方針に基づき、安全衛生施策を計画し実施する
- (2) 月次の安全衛生委員会にてフォローの場を設け実施状況をフォローする
- (3) 内部監査による監査及び労使安全衛生巡回にて安全衛生活動についてマネジメントレビューする

安全衛生への取り組み

古河電池では、年度ごとに全社安全衛生活動方針を定め、全社横断的な取り組みを進めています。当方針に基づき、「本質的な安全の追求(安全が確保される仕組みの構築など)」、「コミュニケーションによる個々人の安全レベルの向上」、「事業所の作業環境の改善」、「社員の心身の健康維持」などに注力しています。

円滑な経営と事業の発展を実現し、同時に労働条件の向上を図っていくには、労使のコミュニケーションが不可欠です。古河電池では、以下のような労使対話の機会を設け、相互信頼を深めています。

中央経営説明会	事業計画や決算についての説明(年2回)	労使懇談会	事業部単位の月次実績の説明(月1回)
労使小委員会	働きやすい職場環境の実現に向けた議論(月1回)	労使安全衛生巡回	労使幹部による職場巡回、安全衛生活動のレビュー(年2回)

TOPICS

・新入社員向けの危険体感教育

職場に潜む危険を実際に体験することで、危険に対する感受性を高め、安全意識を向上させることを目的とした教育です。これにより、職場に配属された後の労働災害を未然に防ぐことを目指します。



感電体験装置を用いた体験

TOPICS

・営業を対象とした危険予知訓練

初の試みとして、営業部門を対象に勉強会を実施いたしました。交通場面では出会うさまざまな危険を的確に予測する訓練、またVR機器を用いたオフィス災害(階段落下等)の体験を行い、全社的な労災防止に取り組んでおります。



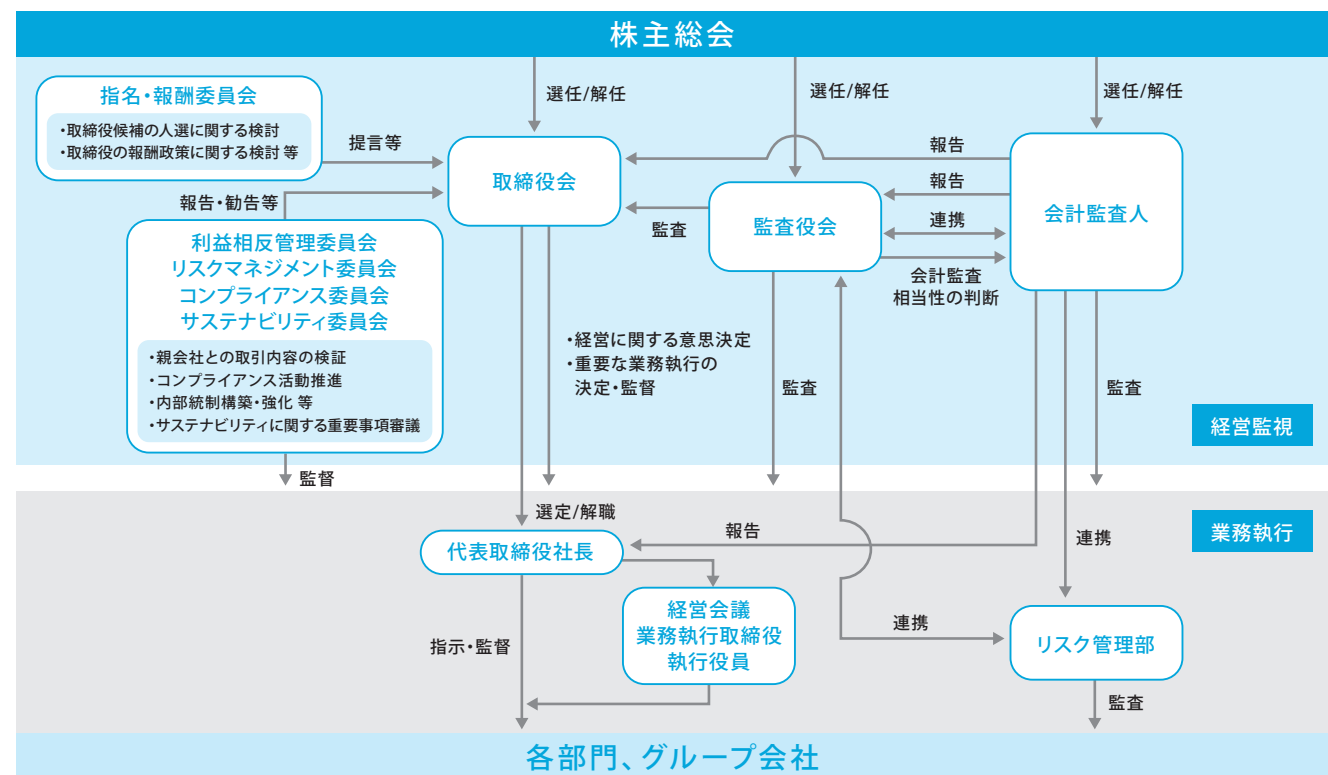
VRを用いた危険体験

コーポレート・ガバナンス

古河電池は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会、行政等のステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、企業価値を向上させながら当社を継続的に発展させ、社会的責任を果たしていきます。

また、経営監視機能と業務執行機能を分けることにより、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付け、経営ビジョン及び中期計画を達成するため、経営監視と業務執行のバランスを図り、会社の意思決定における透明性、公平性を明確にしたコーポレートガバナンスを構築します。

コーポレート・ガバナンスの体制



取締役会の実効性の分析・評価・対応

取締役会の実効性の向上を図るべく、年に1度、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、評価しました。

その結果、当社の取締役会は、その役割・責務に照らし、実効性を持って機能していると評価しています。特に、社外役員が独立した立場から意見が述べられる運営がなされていることやサステナビリティの活動・方針について十分な説明・議論が行われていることが確認できました。

今後も、サステナビリティの取り組みに関する議論をより深めていくことなどを通して、より一層の取締役会の実効性の維持・向上につとめてまいります。

情報セキュリティ

古河電池グループでは情報セキュリティ基本方針・管理体制を構築、リスクマネジメント計画を策定し、社会変化に応じて積極的な情報セキュリティ施策を実施しています。

具体的には、24時間365日体制でネットワーク監視を行い、迅速にリスクを排除する体制を構築しています。また、社員に対し訓練を行い、情報セキュリティの啓発に取り組んでおります。

SDGsの取り組み

古河電池は、グローバルにESG 経営への関心が高まる中、社会的価値と経済的価値の両面から社会課題に向き合い、お客様と社会に寄り添う経営を実践し、本業で培った技術とノウハウを活かしながら、企業価値の向上に努めています。今後も健全性・持続可能性をいっそう高め、事業活動を通じたSDGsの達成に挑戦します。

環境・教育

次世代を担う人材の育成を目的に、学校や行政等と連携して、学生や子どもたちへの教育を継続的に支援しています。

2024年7月に、神奈川県横浜市保土ヶ谷区役所と連携し、「夏休みこどもエコチャレンジ」を2日間開催しました。2025年夏も開催を予定しており、3年連続となります。社会課題となっている地球温暖化などについて、電気や自然エネルギーの大切さを学ぶとともに、エコカー工作を通じて発電や蓄電の仕組みについて体験してもらいました。



夏休みこどもエコチャレンジ

スポーツ

スポーツチームやイベントへの協賛やボランティア活動等を通じて、コミュニティや社員の健康増進、地域活性化に貢献しています。

古河電池が拠点を置くいわき市のサッカーチーム「いわきFC」への協賛では、2025年4月29日に行われた試合「いわきFC vs RB大宮アルディージャ戦」を『古河電池プレゼンツマッチ』として開催しました。今後も地域に根付いたスポーツの振興に寄与してまいります。



古河電池プレゼンツマッチ

地域社会

これまで古河電池は、地域社会との連携を図り、当社の事業や取り組みにご理解をいただきながら信頼関係の構築に努めてきました。事業を行う各拠点の取り組みとして、今市事業所では障がい者支援施設と連携したアルミ缶のリサイクル活動、いわき事業所では海岸清掃、本社では横浜市立峯小学校へ花苗の寄贈などを実施しました。今後も地域との共存共栄を通じて豊かな社会の実現に貢献していきます。



今市事業所 アルミ缶のリサイクル活動 参加者

SDGs 外部認証



基本情報

会社概要

会社名	古河電池株式会社 The Furukawa Battery Co., Ltd.	主要製品	鉛蓄電池・アルカリ蓄電池 リチウムイオン電池・電源装置
代表者	代表取締役社長 黒田 修	従業員の状況 2025年3月末時点	連結従業員数 2,439名 単体従業員数 1,127名 平均年齢 40.3歳 平均勤続年数 12.7年
設立	1950年9月1日	株式	上場証券取引所 / 東証プライム 証券コード / 6937
本社所在地	〒240-0006 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1 TEL:045-336-5034(代表)	売上高 2025年3月期	84,818百万円(連結) 53,614百万円(単体)
資本金 2025年3月期	16億4000万円		

国内拠点

今市事業所	〒321-2336 栃木県日光市荊沢字上原597 TEL:0288-22-3111	中部支社	〒450-6643 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3 JRゲートタワー43階 TEL:052-414-4626
エフビー工場	〒321-2331 栃木県日光市針貝字茅場1066-22 TEL:0288-26-8061	中部支社 北陸支店	〒921-8171 石川県金沢市富樫2-2-12 STビル2階 TEL:076-281-6651
いわき事業所	〒972-8501 福島県いわき市 常磐下船尾町杭出作23-6 TEL:0246-43-0080	関西支社	〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町4-2-14 京阪神瓦町ビル9階 TEL:06-7634-7551
富山工場	〒939-2376 富山県富山市八尾町福島5-88 TEL:076-455-3411	関西支社 四国支店	〒760-0023 香川県高松市寿町1-1-12 パシフィックシティ高松5階 TEL:087-811-5980
東京事務所	〒141-0021 東京都品川区上大崎4-5-37 本多電機ビル3階 TEL:03-3492-2971 03-3492-2972	九州支社	〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通1-1-1 サンセルコビル7階 TEL:092-762-8050
星川 第二FBビル	〒240-0006 神奈川県横浜市 保土ヶ谷区星川13-16-15 TEL:045-333-6031	九州支社 中国支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町2-11-2 グランドビル大手町8階 TEL:082-240-8001
東北支社	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町3-6-1 仙台パークビル8階 TEL:022-224-1231	関連会社	
東北支社 北海道支店	〒003-0021 北海道札幌市白石区栄通14-1-20 TEL:011-855-3061	古河電池販売(株)	〒141-0021 東京都品川区上大崎4-5-37 本多電機ビル3階 TEL:03-5436-6274

海外拠点

THAILAND SIAM FURUKAWA CO., LTD. 33 Moo 4 Nongplakradee Rd, Bualoy Sub-District,Nongkhae, Saraburi Province, 18140, THAILAND TEL:+66-36-373-573	主要製品	自動車用鉛蓄電池 二輪車用鉛蓄電池
INDONESIA PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING Kawasan Industri Kota Bukit Indah Blok O-I No.1A Dangdeur, Bungursari, Purwakarta, Jawa Barat-41181, INDONESIA TEL:+62-264-864-2087	主要製品	自動車用鉛蓄電池 二輪車用鉛蓄電池